

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県愛荘町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0797万円
うち令和7年度 交付決定額	0円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	2億0797万円 (100%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券交付事業 事業費：2億500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、町内での消費を喚起し、町内事業者を支援することで地域経済の活性化を図ることを目的に、住民1人当たり8,000円分の商品券を交付する。(8,000円の内訳は、共通券5,000円、中小取扱店専用券3,000円)

◆元気なまちづくり補助事業（物価高騰対応） 事業費：1,405万5千円

物価高騰の影響を受ける自治会活動を支援する観点から、自治会活動に必要な施設の維持管理経費や管理備品等の価格高騰に対応するため、現行の補助制度における補助上限額および補助率を改定し、自治会負担の軽減を図るもの。(自治ハウス整備事業：補助率1/2から2/3、地域の未来づくり支援事業：補助率1/3から1/2、補助上限額30万円から50万円)

◆地域公共交通応援事業（物価高騰対応） 事業費：140万円

物価高騰の影響を受ける学生の保護者に対して、近江鉄道（鉄道・バス）利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、地域公共交通の利用を促進し、地域公共交通の維持を目指すもの。(定期券（鉄道・バス）購入費用の20%、上限額1万円（併用最大2万円）)

事業者支援

◆省エネ設備導入支援事業（物価高騰対応） 事業費：600万円

物価高騰の影響を受ける町内中小企業等に対して、省エネルギー性能の高い設備等の導入にかかる費用の一部を助成することで、コスト削減、生産性の向上および作業環境の改善を図る。(設備の導入費用の1/2を助成、上限額20万円)

◆農業資材等価格高騰対策事業 事業費：505万9千円

物価高騰の影響を受ける町内の農業者を支援するため、農業資材等購入にかかる費用の一部を助成することで、農業経営の負担を軽減し生産への機運を醸成する。(10アール当たり 水稲400円、麦300円、大豆・そば300円、施設果菜20,000円、露地野菜3,000円、花き16,000円)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定